

戦争も核兵器もなくそう

1面から

日本被団協代表理事の田中聡司さんは、原水爆禁止世界大会開催と日本被団協結成とともに立ち上がった被爆者のあゆみにふれ、「核なき世界」に逆行する日本政府を許さないと痛烈に批判。「核時代80年、私たちは老いた身にムチ打って、核保有国への要請行動、国会と官邸を取り巻く大行動を計画。命ある限り、ともに闘いましょう」との訴えに大きな拍手が沸きあがりました。

「核抑止」でなく「核抑止力」でなく「核抑止力」の拡大に対する運動などが共通して語られました。イギリスのジェレミー・コービン前労働党党首は「核兵器の目的は死と破壊。勝者はいない。巨額が核兵器に費やされ、軍事産業に流れている。世界の軍事費2兆4千億ドル(約353兆円)を平和のために使うべき」と強調。



フォーラムでコーディネーターを務める平野恵美子副会長(左・5日)

ベルギー労働党のマーク・ボテンガ欧州議会議員は「トランプ大統領がNATOに軍事費を国内総生産(GDP)比5%に引き上げるよう求めているが、多くの国で社会を大規模に破壊する」と警告。ドイツ左翼党・欧州議会議員のマルティン・シルデワンさんは「軍国主義の利潤追求は軍拡競争を激化。これが社会の身を空洞化させ、極右勢力を育てる。軍国主義と独裁主義が手を取り合っ

今年、女性平和基金から2人を招待。国際会議、核兵器なくそう女性会での発言が注目を集めました。米ニューヨーク州ピースアクションのニーノ・ブルジヤナゼさんは、トランプ政権で留學生のビザ取り消しなど排外的な



国際会議で米山会長が発言(5日)



広島でのついで、被爆体験集『木の葉のように焼かれて』を発行し続けたとくみを紹介する広島県本部(4日)

※新婦人は、米山淳子会長が大会議長、ナガサキデー集会議長、由比ヶ浜直子事務局長が大会起案委員、国際会議議長、平野恵美子副会長、国際部長が大会運営委員、森眞理子広島県本部副会長がヒロシマデー集会議長、福本心運動部長が核兵器なくそう女性会つどいの事務局長、村上厚子広島県本部会長が現地実行委員長を務めました。



核兵器廃絶への決意にみちたナガサキデー集会フィナーレ(9日)

力育てる。軍国主義と独裁主義が手を取り合っ

弾効の「光の革命」で若い女性たちが大きな役割を果たしたことを紹介。8日の新婦人交流会(長崎)でも、連帯を深めました。(4・5面)

活動を通じて新婦人の仲間と出会い、入会しました」と発言すると、会場から歓声が。「次の世代に、恐怖や沈黙ではなく、平和の希望と行動する勇氣を手渡すために。仲間とともに、地域から声を上げ、学び、歩み続けていきます」ときつぱり。国際会議では、米山淳子会長が「デマや差別・分断は戦争への道」と一斉に声をあげた緊急アクションや、高校生が描いた「原爆の絵展」開催など被爆の実相を草の根から広げ、「軍拡反対」「核兵器禁止条約批准署名」を政府に迫っていると発言しました。

女性ニュース 2025. 8. 23

豪雨災害、猛威

6日から線状降水帯が断続的に発生し、九州、北陸、東北など列島各地に浸水や土砂崩れなど深刻な被害が広がった。気候危機が猛威を振るうなか、緊急の被災者支援と本格的対策は待たなしとなっている。【豪雨被災者支援募金】振替00150-7-74582「豪雨被災支援」と明記を

消費税減税いそげ

NHK世論調査(9~11日実施)によると、参院選で野党が掲げた物価対策について、消費税の「税率を引き下げるべき」43%、「廃止を」15%で計58%、「今の税率維持」22%を上回った。与党の2万円給付実施すべきかには、「そう思う」32%、「思わない」が59%だった。

入学金返還します

入学金二重払い負担軽減の文科省通知(6月)を受けて、2私大が実施へ。入学金納入後に他大学に合格し、入学を辞退した場合、美作大学(岡山)は全額、桃山学院大学(大阪)は入学金の8割を返還する。吉良よし子参議院議員(共産)が求めている。

日航機事故40年

8日、1985年の日本航空機墜落事故から40年を迎えた。死者520人の世界最悪の惨事の教訓を生かし、命と安全の航空行政が求められる。

憲法「存続を」6割

戦後80年にあたり、日本世論調査会が6~7月に実施した調査による

と、日本国憲法は「このまま存続すべきだ」60%、憲法の評価点トップは「戦争放棄・平和主義」80%、戦後日本の歩みの中で特に良かったことは「他国と戦争をしなかったこと」50%がトップだった。

診療報酬 大幅改善を

全国自治体病院協議会は6日、赤字だった自治体病院が2024年に86%(22年34.1%、23年70.4%)と急増していると公表。国の診療報酬が低く、物価高騰や賃金上昇に見合わない、大幅引き上げを求めた。

外国人教育の緊急声明

9日、全国在日外国人教育研究協議会と第44回同岡山大会は、「言わない・言わせない『日本人ファースト』」との緊急声明を出した。参院

選中に流された差別的言動と子どもたちへの影響に恐れを表明。多文化共生の学校・社会の実現へ、排外主義に立ち向かうことをよびかけた。

プラ汚染おしまいに

「効果的なプラスチック条約のための科学者連盟」(65カ国450人)は5日、科学的根拠に基づく条約を求める声明を発表。安全で持続可能な生産と消費、政府と企業への明確な基準の提供など6項目を求めた。

ガザ、記者殺害

10日、イスラエル軍はガザを空爆し、衛星テレビ局アルジャジーラの著名記者シャリフ氏(28)ら6人を殺害。シャリフ氏は4月、自身の死後公表用に「私は真実をありのままに伝える」とメッセージを残していた。